

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		浄水施設安全対策事業			担当所属	上下水道局浄水課		
基本情報	分野	7生活基盤	事業期間	～				
	基本施策	4 水道の安定供給と下水道の充実	会計種別	水道事業会計				
	推進施策	1 安全な給水の確保	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	上水道需要者						
	意図	浄水場、配水池等へ監視カメラを設置することで迅速な不法侵入者対応やテロ抑止力の向上を目指す。また、自動水質監視装置等を設置し安全な給水の確保に努めるものである。						
	成果	安全管理の強化、災害・事故に強い施設整備により安全な給水の確保ができる。						
	手段	各浄水場および配水池の必要箇所に監視カメラを設置し、設備の維持管理を実施する。浄水場の主要ポイントに自動水質監視装置（油膜検知器・バイオアッセイ監視装置等）を設置する。						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		浄水施設安全対策達成率	目標値	%	100	100	100	100
			実績値	%	100	100	100	-
			目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		37,462	39,347	84,792	55,720	95,963	
	事業費		22,940	17,882	35,071	19,690	22,462	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	21,851	16,397	22,099	14,850	20,834	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		1,089	1,485	12,972	4,840	1,628	
	人件費合計		14,522	21,465	49,721	36,030	73,501	
正職員		14,522	21,465	49,721	36,030	73,501		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	2.00	3.00	7.00	5.00	10.20		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	重要インフラである水道の安全性を向上することを目的として、浄水場から家庭の蛇口までの施設に、監視カメラや水質監視装置などの安全対策を施し、事故発生時に迅速な対応ができる体制を整えることとした。							
	現状の周辺環境							
監視カメラや管末自動水質測定器等を設置し、リアルタイムでの監視ができ、異状が発生した場合においても、即時に対応が可能となった。								
今後の予想される周辺環境								
安全対策に必要なハード設備の老朽化が進んでいる。また、安全対策を継続することが重要であるため、定期的なメンテナンスや点検の維持管理が必要とされる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的性	1. 市の関与（税支支出）	A	市民への安全な給水の確保に努め、不測な事態が生じても即時対応ができるよう、浄水施設安全対策を図っている。計画的に老朽化した監視カメラの更新や水質装置の点検を行うことにより、適正な状態を保っている。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	浄水場のカメラ更新、水質自動監視装置の点検は実施済みで、健全化が図れている状況である。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	監視カメラ、水質監視装置等設備の整備・維持管理が最適であり、引き続き安全対策を図っていく。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	引き続き安全対策に努めること。						
改革案	今後の実施方向性	維持	老朽化更新計画や機器故障対応など、健全化を保つため安全対策事業については継続させる必要がある。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
不法侵入者やテロの抑止および水質事故等、事故を未然に防ぐことにより、水道施設の継続的運用ができ、安定給水の確保ができる。								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		浄水施設長寿命化・耐震化事業			担当所属	上下水道局浄水課		
基本情報	分野	7生活基盤	事業期間	～				
	基本施策	4 水道の安定供給と下水道の充実	会計種別	水道事業会計				
	推進施策	3 上下水道施設の長寿命化・耐震化	実施計画	該当	総合戦略			
事業概要	対象	上水道需要者						
	意図	浄水施設の長寿命化及び耐震化事業を実施することにより、災害に強い施設の構築と安定給水が図れる。						
	成果	大迫田浄水場及び菊川浄水場の長寿命化・耐震化事業を進めることで、災害時においても安定した浄水処理が行え、ライフラインの確保に努めることができる。						
	手段	大迫田浄水場については、平成30年度から令和6年度までを実施計画に沿って行う。菊川浄水場については、令和3年度に事業計画業務を実施し、令和4年度以降から長寿命化・耐震化事業を開始する。						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		年間長寿命化・耐震化事業数	目標値	事業	4	7	3	3
			実績値	事業	3	6	3	-
			目標達成度	%	75.0	85.7	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		200,202	111,567	143,341	113,692	63,010	
	事業費		185,680	90,102	107,826	92,074	48,598	
	特定財源	国庫支出金	0	0	5,881	1,740	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	185,680	90,102	101,945	90,334	48,598	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		0	0	0	0	0	
	人件費合計		14,522	21,465	35,515	21,618	14,412	
正職員		14,522	21,465	35,515	21,618	14,412		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	2.00	3.00	5.00	3.00	2.00		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	平成28年度に周南市水道事業施設整備基本計画を策定し、10年後以降の更新時期を迎える施設のうち、重要度ランクAでかつL2対応でない施設の耐震化及び長寿命化を図っていく。							
	現状の周辺環境							
令和4年度の大迫田浄水場耐震化事業の終了及び菊川浄水場耐震診断の結果良好により、「周南市水道事業ビジョン」に掲げている浄水場耐震化率の目標値達成となった。								
今後の予想される周辺環境								
菊川浄水場の耐震診断結果良好により、コンクリート構造物の劣化改修による長寿命化事業がメインとなる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的性	1. 市の関与 (税金支出)	A	災害に強い水道施設にするため、水道施設の長寿命化・耐震化事業を進めている。現在、大迫田、菊川浄水場をメインに長寿命化・耐震化事業を実施し、耐震化率の向上に努めた。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	計画通り、令和4年度の予定しているすべての事業を実施した。また、大迫田及び菊川浄水場が耐震化され、災害時においても安定した供給が可能となる。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	最新の耐震診断の解析を実施した結果、菊川浄水場が耐震化する必要がなく、事業費用を抑えることができた。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	改革案のとおり計画的に進め、長寿命化・耐震化を図ること。						
改革案	今後の実施方向性	維持	主要浄水場の耐震化事業は終了し、今後はコンクリート構造物の劣化補修を中心に長寿命化事業を進めていく。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)		災害時におけるライフラインの確保ができる。					

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		水道施設の統合事業			担当所属	上下水道局浄水課		
基本情報	分野	7生活基盤	事業期間	～				
	基本施策	4 水道の安定供給と下水道の充実	会計種別	水道事業会計				
	推進施策	4 上下水道事業の経営の安定化	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	一の井手浄水場、菊川浄水場						
	意図	浄水場の施設統合を進めることでランニングコストの縮減と今後の設備投資費用の抑制が見込まれる。						
	成果	ランニングコストについては、大きな縮減ができていないが、中止した一の井手浄水場の設備更新費用が必要なくなった。						
	手段	一の井手浄水場の浄水処理を中止し、菊川浄水場の施設利用率を向上させる。						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		菊川浄水場施設利用率	目標値	%	60	60	60	60
			実績値	%	52.9	53.4	52.2	-
			目標達成度	%	88.2	89.0	87.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		7,261	7,155	42,618	43,236	21,618	
	事業費		0	0	0	0	0	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		0	0	0	0	0	
	人件費合計		7,261	7,155	42,618	43,236	21,618	
正職員		7,261	7,155	42,618	43,236	21,618		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	1.00	1.00	6.00	6.00	3.00		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	主要浄水場のうち菊川浄水場について施設能力に対する浄水量が少なく非効率的な稼働状況となっている。今後において人口は減少傾向にあり、給水量も減少することが予測され、更なる稼働率の低下に繋がるため、平成29年度より一の井手浄水場の浄水処理を休止し、菊川浄水場との統合を図った。							
	現状の周辺環境							
平成29年度末で一の井手浄水場の浄水処理を休止し、菊川浄水場への統合が完了。現在、一の井手給水区域分を菊川浄水場から配水している。								
今後の予想される周辺環境								
統合による施設利用率は一時的に向上しているが、将来、人口減少が進むと施設統合や給水ブロックの見直しを検討する必要がある。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的性	1. 市の関与（税支支出）		B	一の井手浄水場を中止にすることにより、施設・設備の更新に係る事業費用を省くことができた。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A				
	有効性	4. 計画の実施状況		B	更新事業費用を省くことができ、イニシャルコストは抑えることができたが、統合による電力料金、薬品費等のランニングコストの減少には至っていない。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B				
		6. 上位施策への貢献度		B				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	一の井手浄水場の中止に伴う事業は平成29年度に実施されており、無駄な事業費用を抑えることができ、経営の安定化に繋がっている。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	B	事業の目標は達成できているが、今後はさらに運用面でのコスト削減をめざすこと。						
改革案	今後の実施方向性	維持	菊川浄水場に係る維持管理費（主に電力費・薬品費）が統合前と同等のランニングコストとなっている。今後、更なる他施設の整備や給水ブロックの検討による統合事業が考えられるが、中長期的な計画事業となることから、当面は運用でカバーし、コスト維持を図ることとなる。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							施設数を削減することにより、修繕や維持管理費用の削減につながる。